

## アベノミクスが生み出した「不都合な真実」

日本経済の今を考えるうえで、安倍政権による「アベノミクス」の評価が求められる。「異次元の10年 現場からの報告」という特集で、毎日新聞4月3日朝刊は次のように問題を伝えている。

異次元緩和、アベノミクスが日本経済に与えた目に見える効果の一つが、株価の上昇だ。しかし、株高の恩恵が日本全体に広く行き渡ったわけではない。メリットを大きく受けたのは、多額の金融資産を持っている富裕層に集中している。それは数字でも裏付けられている。

野村総合研究所が株や預貯金といった「金融資産」から、不動産購入に伴う借り入れなど「負債」を差し引いた「純金融資産保有額」を推計したところ、保有資産額1億円以上の「富裕層」と5億円以上の「超富裕層」世帯は、21年時点で計148.5万世帯と過去最多を更新した。アベノミクス前の11年に比べ世帯数は1.8倍になり、保有資産はほぼ倍増した。

これに対し、純金融資産が3000万円未満の「マス層」の総資産の増加幅は1.3倍にとどまっている。低所得層に絞れば、資産の増加幅はさらに縮小するとみられる。「富裕層は株や投資信託、投資用不動産などの資産を数多く保有しており、アベノミクスの恩恵を最も受けた。これに対し、日本人の大半が属するマス層はこれらの資産の保有割合が低く、恩恵を受けにくい構造だった」。野村総研金融コンサルティング部の米村敏康グループマネージャーはこう分析する。

総務省の調査によると、日本の2人以上世帯の年間収入は90年代をピークに減少し、この10年はほぼ横ばいの状況が続いている。貯蓄額の平均は1800万円を超えているものの、これは富裕層も含んだ数字。全体の3分の2の世帯の貯蓄金額は平均以下となっており、100万円未満の世帯も全体の1割強を占める。「持つ者」はさらに富み、「持たざる者」はその恩恵が限定的なものにとどまる。これが異次元緩和とアベノミクスが生み出した「不都合な真実」だ。

アベノミクスは、大胆な金融政策▽機動的な財政政策▽民間投資を喚起する成長戦略一の「三本の矢」を組み合わせることで、物価がなかなか上がらないデフレ状態を克服し、日本経済を成長させる青写真を描いた。1本目の矢として放たれたのが異次元緩和だ。アベノミクスを提唱した安倍元首相の周辺は、大企業や富裕層の収益を改善させれば、賃金上昇や消費の拡大などを通じて日本全体に恩恵が広がっていくと主張した。

積み上げたグラスの一番上に酒を注げば、上にあるグラスから下にあるグラスに徐々に酒がこぼれていくイメージから「トリクルダウン効果」とも呼ばれる。しかし、滴は富裕層にとどまり、その下にほとんど落ちてこなかった。

(2023年4月18日)